

グローバルCOEプログラム
中間評価用調書（平成21年度採択拠点）様式
（案）

機 関 名	機関番号	拠点番号	
1. 機関の代表者 (学 長) (ふりがなくローマ字) (氏 名)			
2. 申請分野 K<学際、複合、新領域>			
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)			
研究分野及びキーワード <研究分野: >() () () () () ()			
4. 専攻等名			
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)			
6. 事業推進担当者 計 名 ※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]			
ふりがなくローマ字 氏 名 (年齢)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役 割 分 担
(拠点リーダー)			

機関（連携先機関）名	
拠点のプログラム名称	
中核となる専攻等名	
事業推進担当者	（拠点リーダー） 外 名
[拠点形成の目的]	
[拠点形成計画及び進捗状況の概要]	

1. 大学の将来構想と組織的な支援

・大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置づけられ、機能しているか
・学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的取組み(例:学内予算措置、教育研究組織の改編、施設・スペースの整備、研究者・教員及び教育研究支援者の措置等)が行われているか
について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

2. 拠点形成全体

- ・国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の当初目的に沿って、計画は着実に進展しているか
 - ・拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能しているか
 - ・国際競争力のある大学づくりに資するための取組みを行っているか
 - ・他の大学等と連携した取組みについては、拠点形成において、その連携が必要不可欠なものとして有効に機能しているか
- について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

[当初目的に対する進捗状況]

[運営マネジメント体制]

[国際競争力のある大学づくりに資するための取組み]

[他の大学等と連携した取組みについては、連携の有効性(運営マネジメント上の実施体制を含む)]

(1ページ目に連携先機関を記入している場合のみ記入して下さい。)

3. 当初計画に対する改善点及び今後の展望

①今後、拠点形成を進める上で改善点を検討し、適切で、妥当な改善を期待できるかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

- ・実際に運営してみて判明した具体的な問題点や当初の想定と異なる状況についてどのように分析したか
- ・その分析を踏まえ、拠点の掲げる目的の達成の観点から、どのように計画の修正を行うのか
- ・補助金を含む事業規模の変更に対してどのように対応するのか

②COEとして、研究を通じた人材育成の評価、国際的評価、国内の関連する学会での評価、産学官連携の視点からの評価、社会貢献等が期待できるかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

③補助事業が終了した後も、国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な教育研究活動が自主的・恒常的に行われるための具体的な支援を考慮しているか、または、すでに着手しているかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

④他の大学等と連携した取組みについては、事業終了後の連携のあり方等について考慮されているかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。(1ページ目に連携先機関を記入している場合のみ記入して下さい。)

4-1. 人材育成面

- ・学生が将来、有為な人材として活躍できるよう、必要な指導体制、教育プログラム等を措置し、機能しているか
 - ・若手研究者がその能力を十分に発揮できるような仕組みを措置し、機能しているか
 - ・国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能しているか
 - ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能しているか
- について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

[指導体制、教育プログラム等の措置]

[若手研究者が能力を十分に発揮できるような仕組み]

[国際的な人材の育成]

[他の大学等と連携した取組みについては、連携による有効性](1ページ目に連携先機関を記入している場合のみ記入して下さい。)

4-1(2). 人材育成計画

①拠点形成の際に実施される人材育成関係の取組み計画における、将来的に見た研究人材等の創出の見込み、博士課程等若手研究者の流動性(このプログラムにより成果をあげた若手研究者及び学生のうち、他大学等で活躍している者の活動状況)等も視野に入れた、これまでの計画、その成果及び今後改善すべき事項等について、具体的に記入してください。

②学生に幅広く厚みのある専門知識を与えるための系統的・体系的な教育プログラムについて、具体的な内容がわかるよう、代表的な履修モデルやコースワーク（履修モデルの科目構成の考え方及び履修方法、修了要件、科目名称、単位数等。必要に応じ、博士前期課程におけるコースワークの履修を含めて作成することも可）について、示してください。

また、これらのコースワーク等に事業推進担当者に関与する場合は、その役割を含め、記入してください。（2頁以内）

4-2. 人材育成活動実績

(博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組み等(名称、対象、具体的内容(箇条書きで列記))について記入してください。)

5-1. 研究活動面

- ・国際的な研究活動が実施されているか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われているか
 - ・拠点形成計画に参画した研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制となっているか
 - ・研究活動において、新たな学術的知見の創出や特筆すべきことがあったか
 - ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能しているか
- について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

[国際的な研究活動]

[実質的な協力・連携体制]

[新たな学術的知見]

[他の大学等と連携した取組みについては、連携による有効性] (1ページ目に連携先機関を記入している場合のみ記入して下さい。)

5-1(2). 研究拠点形成実施計画(平成23~25年度)

(平成23年度からの3年間の拠点形成にあたり、実施する具体的な研究計画、拠点形成を今後進めるにあたっての課題及び、その課題に対して検討している解決策(研究計画、方法)を具体的に記入してください。(記入した内容の実施状況は、事後評価等の対象となります。))

5-1(3). 年度別の具体的な研究拠点形成実施計画(項目5-1(2)において記入された内容の年度毎の取組み計画)

平成23年度:

平成24年度:

平成25年度:

5-2. 研究活動実績

①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名（2頁以内）

- ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕について、著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に各項目を記入してください。（1研究者について5件以内に限る）なお、論文等は、印刷済及び採録決定済のものに限り、査読中や投稿中のものは除きます。
- ・また、本拠点形成計画の成果で、DP（ディスカッション・ペーパー）、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるものも、拠点につき3件以内で付記することができます。
- ・上記のうちで、主な発表論文のコピー等（A4版）を3件以内で添付し、添付したコピー等の右上に赤字でそれぞれに「拠点番号-1」「拠点番号-2」「拠点番号-3」と記入するとともに、当該論文等の項目には波下線（_____）を付してください。
- ・著者に、拠点となる専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士後期課程の学生が含まれている場合は、その学生の氏名に下線（_____）を付してください。

②国際会議等の開催状況

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度)の情報について記入してください。)

5-3. 補助金の適切かつ効果的使用(4頁以内)

(補助金は適切かつ効果的に使用され、計画されているか(各経費の使用目的、必要性等について各教育・研究プログラム(PD・RA等の採用も含む)の選考方法、支給額等、購入機器の使用状況等)について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。(なお、各経費(設備備品費、旅費、人件費、事業推進費、その他)の使用目的、必要性等については様式5の項目7「番号」欄に対応させて、各項目ごとに各年度(平成21~25年度)全て記入してください。))

[PD・RA等の採用の方法等]

(募集対象範囲と対象人数)

(採用基準)

(募集方法等)

(採用人数及び採用予定人数)

(報酬)

(その他)

[設備備品費(購入目的、使用状況等)]

[旅費(目的等)]

[人件費(雇用者の拠点を形成する上での役割等)]

[事業推進費]

[その他]

5-4. この拠点形成計画に関連した研究費等

事業推進担当者(拠点リーダーを含む)及び拠点となる専攻等が、事業実施期間中に交付を受けた主要な研究費等(科学研究費補助金、その他の省庁・研究助成法人・民間企業等からの研究費及び組織的な大学院教育改革推進プログラムなども含む)

研究費等の名称	期 間	研 究 課 題 等	交付を受けた者 (氏名又は組織名)	研究等経費<総額> (千円)

(機関名： 拠点のプログラム名称：)

5-5. 審査結果による留意事項等への対応と状況等について(2頁以内)

①審査結果による留意事項、参考意見等

[留意事項]

[参考意見]

②留意事項、参考意見等への対応とその結果

6. その他

①学内外に対しどのようなインパクト等を与えたかについて、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

「グローバルCOEプログラム」(平成21年度採択拠点)経費関係調書(中間評価用)

1. 拠点番号	
2. 機関名	
3. 拠点のプログラム名称	
4. 専攻等名	
5. 事業推進担当者	(拠点リーダー名) 外 名

6. 申請・交付金額

年度(平成)	21	22	23	24	25	合計
申請・交付金額(間接経費は含まない) (千円)						
連携した取組みの場合、 連携先での使用金額(千円)						
申請金額全体のうち、連携先での 使用金額が占める割合(%)						

様式5【非公表】
 拠点番号：
 (千円)

<平成23年度計画> 経費区分	番号	COE補助金		学内経費	外部資金 (競争的資金を含む)	計	備考
		拠点となる大学 での使用金額	連携先での 使用金額				
[設備備品費]							
[旅費]							
[人件費]							
[事業推進費]							
[その他]							
(平成23年度) 合計		a	b	c	d	a+b+c+d	
		a+b					

「グローバルCOEプログラム」(平成21年度採択拠点)
 拠点形成計画に関連した研究費の獲得状況調書(中間評価用)

(金額単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計	
公 的 機 関	国・地方公共団体	国			0	
		地方公共団体			0	
		国・公立大学			0	
		国・公営の研究機関			0	
		その他			0	
	独立行政法人・ 特殊法人	研究所等			0	
		公庫・公団等			0	
		その他			0	
	会 社					0
	私 立 大 学					0
非営利団体					0	
外 国					0	
総 額		0	0	0	0	
対前年度伸び率		—			—	

※1 連携先の機関分も含めて、1枚にまとめて記入してください。

※2 事業推進担当者(拠点リーダーを含む)及び拠点となる専攻等が受け入れた研究費のうち、「21世紀COEプログラム」、「グローバルCOEプログラム」による支援額以外の当該拠点形成計画に関連した研究費をすべて記入してください。

※3 平成20年度分については、当該拠点形成計画に関連すると判断される研究費をすべて記入してください。

※4 複数年度に渡って交付を受けた研究費については、各年度に受けた交付金額のみを、それぞれの年度の欄に記入してください。

※5 間接経費や一般管理費は研究費に含めないでください。

※6 「総額」、「対前年度伸び率」、「合計」の欄は自動計算されますので、記入しないでください。

※7 該当する数値が「0」の場合は空欄にせず、「0」を記入してください。

(機関名: 拠点のプログラム名称:)

「グローバルCOEプログラム」（平成21年度採択拠点）教育研究活動状況調査（中間評価用）

教育研究活動に係るデータ（共通）

（※印を付した項目については事業推進担当者全員分に係るデータを、★印を付した項目については、拠点となる大学の専攻等（複数で構成される場合は、その全ての専攻等（連携先の機関分も含む））に係るデータを、それぞれ集計の上、様式の各項目について記入してください。）

1. 人材育成面の状況（拠点となる専攻等（複数可）が調査対象となります。）

（1）★博士課程学生（外国人留学生を含む）の在籍及び学位授与状況
（区分制の場合は後期3年間を、一貫制の場合は区分制に相当する3年間を、また、医・歯・獣医学についてはこれらに相当する4年間について回答してください。）

注：右側の（）は内数で外国人留学生数を記入してください（以下（1）～（3）において同様）。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
博士課程入学定員	人	人	人	人
博士課程入学者数	人（人）	人（人）	人（人）	人（人）
（外国人留学生数の割合）	%	%	%	%
うち、他大学出身者数	人（人）	人（人）	人（人）	人（人）
（外国人留学生数の割合）	%	%	%	%
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人（人）	人（人）	人（人）	人（人）
（外国人留学生数の割合）	%	%	%	%
博士課程在籍者数	人（人）	人（人）	人（人）	人（人）
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人（人）	人（人）	人（人）	人（人）
課程博士授与数（各年度3.31現在）	人（人）	人（人）	人（人）	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人（人）	人（人）	人（人）	
他大学からの研究指導委託生の受入数 （各年度3.31までの受入数）	人（人）	人（人）	人（人）	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人（人）	人（人）	人（人）	

（専攻等（複数可）として集計した専攻名を列記してください。）

（備考）

（機関名： 拠点のプログラム名称： ）

(2) ★博士課程修了者の進路の状況等 (注：満期退学者を除く。)				
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
修了者数	人()人	人()人	人()人	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人	
① 進学者数	人()人	人()人	人()人	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人	
② 就職者数	人()人	人()人	人()人	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人	
② の 内 訳	大学の教員(助教・講師等)	人()人	人()人	人()人
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人
	公的な研究機関	人()人	人()人	人()人
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人
	その他公的機関	人()人	人()人	人()人
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人
	企業(研究開発部門)	人()人	人()人	人()人
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人
	企業(その他の職種)	人()人	人()人	人()人
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人
	ポスドク(同一大学)	人()人	人()人	人()人
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人
	ポスドク(他大学等)	人()人	人()人	人()人
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人
	学校の教員(大学を除く)	人()人	人()人	人()人
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人
	その他(備考欄に内訳を記載)	人()人	人()人	人()人
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人
③ 専修学校・外国の学校等入学者	人()人	人()人	人()人	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人	
④ 一時的な仕事に就いた者	人()人	人()人	人()人	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人	
⑤ ①～④及び⑥以外	人()人	人()人	人()人	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人	
⑥ 死亡・不詳	人()人	人()人	人()人	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()人	人()人	人()人	
「② 就職者数」欄に記載の主な就職先				
「④ 一時的な仕事に就いた者」欄に記載の主な就職先				
「⑤ ①～④及び⑥以外」欄に記載の具体的な内訳				
備 考				

(機関名： 拠点のプログラム名称：)

(3) ★満期退学者の進路の状況等				
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
満期退学者数	人()	人()	人()	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()	
① 進学者数	人()	人()	人()	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()	
② 就職者数	人()	人()	人()	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()	
② の 内 訳	大学の教員(助教・講師等)	人()	人()	人()
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()
	公的な研究機関	人()	人()	人()
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()
	その他公的機関	人()	人()	人()
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()
	企業(研究開発部門)	人()	人()	人()
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()
	企業(その他の職種)	人()	人()	人()
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()
	ポスドク(同一大学)	人()	人()	人()
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()
	ポスドク(他大学等)	人()	人()	人()
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()
	学校の教員(大学を除く)	人()	人()	人()
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()
	その他(備考欄に内訳を記載)	人()	人()	人()
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()	
③ 専修学校・外国の学校等入学者	人()	人()	人()	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()	
④ 一時的な仕事に就いた者	人()	人()	人()	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()	
⑤ ①～④及び⑥以外	人()	人()	人()	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()	
⑥ 死亡・不詳	人()	人()	人()	
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人()	人()	人()	
「② 就職者数」欄に記載の主な就職先				
「④ 一時的な仕事に就いた者」欄に記載の主な就職先				
「⑤ ①～④及び⑥以外」欄に記載の具体的な内訳				
備 考				

(機関名: 拠点のプログラム名称:)

(4) ★ポスドク等の採用の状況 (注：右側の()は内数で外国人留学生数およびポスドクに相当する外国人研究者数を記入してください。)			
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
ポスドク (同一大学)	人 ()	人 ()	人 ()
うち、事業推進担当者が雇用する者	人 ()	人 ()	人 ()
うち、事業推進担当者が雇用する者でかつCOE経費で雇用している者		人 ()	人 ()
ポスドク (他機関出身者)	人 ()	人 ()	人 ()
うち、事業推進担当者が雇用する者	人 ()	人 ()	人 ()
うち、事業推進担当者が雇用する者でかつCOE経費で雇用している者		人 ()	人 ()
事業推進担当者が雇用する者でかつCOE経費で雇用している研究員 (ポスドクを除く)		人 ()	人 ()
事業推進担当者が雇用する者でかつCOE経費で雇用している支援系その他 (事務・技術補佐員など)		人 ()	人 ()
(5) ★博士課程学生等への経済的支援の状況 (注：右側の()は内数で外国人留学生数およびポスドクに相当する外国人研究者数を記入してください。)			
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
TAとして採用されている者	人 ()	人 ()	人 ()
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者で かつCOE経費で雇用している者		人 ()	人 ()
RAとして採用されている者	人 ()	人 ()	人 ()
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人 ()	人 ()	人 ()
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者で かつCOE経費で雇用している者		人 ()	人 ()
日本学術振興会の特別研究員に採用されている者 (DC) (COE含む)	人 ()	人 ()	人 ()
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人 ()	人 ()	人 ()
日本学術振興会の特別研究員に採用されている者 (PD)	人 ()	人 ()	人 ()
うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	人 ()	人 ()	人 ()
※大学内におけるRA規程、COE研究員規程等添付する資料名			

(機関名: 拠点のプログラム名称:)

(6) ★博士課程学生の学会発表、学術雑誌等への論文発表数

注1：平成20年～平成22年の1月～12月の期間について作成してください。

注2：学会発表数の()内には国外で行われたものを内数で記入してください。

注3：論文発表数は、学生が学術雑誌等(紀要、講演論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。)とし、論文発表数の()内にはレフェリー付学術雑誌に発表した論文数を内数で記入してください。

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
学会発表数	回()回)	回()回)	回()回)
博士課程在籍者数に対する割合	()	()	()
事業推進担当者が指導教員となっている者の学会発表数	回()回)	回()回)	回()回)
事業推進担当者が指導教員となっている博士課程在籍者数に対する割合	()	()	()
論文発表数	件()件)	件()件)	件()件)
博士課程在籍者数に対する割合	()	()	()
事業推進担当者が指導教員となっている者の論文発表数	件()件)	件()件)	件()件)
事業推進担当者が指導教員となっている博士課程在籍者数に対する割合	()	()	()

主な発表論文

(事業実施期間中に、専攻に所属する学生の主な発表論文(論文名、著者名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦)の各項目を必ず記入)を記入してください。共同、共著の場合は全員を掲載順に記入し、当該学生に下線を付してください。ただし、印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除きます。)

研究費の獲得状況及び学会賞等各賞の受賞状況等

(事業実施期間中に、専攻に所属する学生が獲得した主な研究費(名称、期間、金額等)の獲得状況及び学会賞等(受賞名、受賞年等)の受賞状況について記入してください。また、当該専攻に所属する学生が在籍中に取得した特許や記載された新聞記事など、大学で特筆すべき研究成果と判断されるものがあれば、本欄に記入することが可能です。)

(機関名: 拠点のプログラム名称:)

(4) ★他大学等との共同研究の実施状況

注1：右側の（ ）は内数で国外の機関との共同研究の実施件数を記入してください。

注2：平成20年度～平成22年度の4月～3月の期間について作成してください。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大学・研究機関	件（ ）	件（ ）	件（ ）
うち、事業推進担当者が係わるもの	件（ ）	件（ ）	件（ ）
企業等	件（ ）	件（ ）	件（ ）
うち、事業推進担当者が係わるもの	件（ ）	件（ ）	件（ ）

3. 教員の流動性

(1) ★教員の他大学等の経験状況（平成23年4月1日現在）

注：常勤の教員数をそれぞれ記入し、右側の（ ）は、非常勤、特任（任期付）等の常勤以外の教員数を記入してください。

	教 授	准 教 授	講 師	助 教
在籍者数(A)	人（ ）	人（ ）	人（ ）	人（ ）
Aのうち他大学等を 経験したことのある者(B)	人（ ）	人（ ）	人（ ）	人（ ）
B/A×100	%（ ）	%（ ）	%（ ）	%（ ）
事業推進担当者の在籍者数(C)	人（ ）	人（ ）	人（ ）	人（ ）
Cのうち他大学等を 経験したことのある者(D)	人（ ）	人（ ）	人（ ）	人（ ）
D/C×100	%（ ）	%（ ）	%（ ）	%（ ）

(2) ★任期制、公募制の導入状況(いずれかにそれぞれ○をつける)（平成23年4月1日現在）

- ・任期制について⇒ ・導入している。 ・導入していない。
- ・公募制について⇒ ・導入している。 ・導入していない。

(3) ★外国人教員の在籍状況

注1：平成20年度～平成22年度の4月～3月の期間について作成してください。

注2：右側の（ ）は専攻等に所属する全教員の在籍者数を記入してください。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
常勤の教員数	人（ ）	人（ ）	人（ ）
(外国人教員数の割合)	%	%	%
うち、教授の数	人（ ）	人（ ）	人（ ）
うち、准教授の数	人（ ）	人（ ）	人（ ）
うち、講師の数	人（ ）	人（ ）	人（ ）
うち、助教の数	人（ ）	人（ ）	人（ ）
非常勤の教員数	人（ ）	人（ ）	人（ ）
(外国人教員数の割合)	%	%	%
うち、教授の数	人（ ）	人（ ）	人（ ）
うち、准教授の数	人（ ）	人（ ）	人（ ）
うち、講師の数	人（ ）	人（ ）	人（ ）
うち、助教の数	人（ ）	人（ ）	人（ ）

(機関名： 拠点のプログラム名称：)